

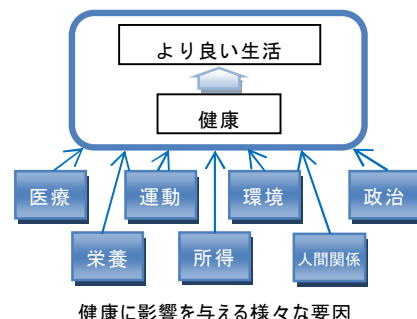
| | |
|------|----------------------|
| 国名 | 東北ブラジル健康なまちづくりプロジェクト |
| ブラジル | |

I 案件概要

| | | |
|-----------|--|--|
| 協力金額 | 397 百万円 | |
| 協力期間 | 2003 年 12 月 ～2008 年 11 月 | |
| 相手国側機関 | ペルナンブコ連邦大学公衆衛生社会開発センター（NUSP/UFPE：Núcleo de Saúde Pública e Desenvolvimento Social, Universidade Federal de Pernambuco）、ペルナンブコ州企画管理企画調査庁（ACF/SEPLAN：Agência Estadual de Planejamento e Pesquisas de Pernambuco, Secretaria de Planejamento e Gestão do Estado de Pernambuco） | |
| 日本側協力機関 | 国立国際医療センター【他の協力機関】 順天堂大学、白井市（千葉県）、その他 | |
| 関連案件 | <p><u>我が国の協力</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北ブラジル公衆衛生プロジェクト（技術協力、1995～2000 年） ・ヘルスプロモーション、地域開発、健康なまちづくりプロジェクト（第三国研修、2009～2013 年） <p><u>他ドナー等による協力</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加型手法に重点を置いた持続的地域開発プログラム（UNDP） | |
| プロジェクトの背景 | <p>ブラジル東北部に位置するペルナンブコ州は、同国で最も貧しい地域の一つであり、低収入、低教育水準、劣悪な衛生環境、栄養不足などの要因により、住民の健康状態に悪影響を及ぼしていた。また、低水準の健康状態は、就学意欲や労働生産性の低さにつながり、貧困を増長させる要因ともなっていた。こうした問題を踏まえ、ブラジル政府は日本に対し、JICA が支援を行った「東北ブラジル公衆衛生プロジェクト」で得られた経験、ノウハウおよび地方自治体関連機関との相互関係を土台にし、保健衛生に限らず他の分野も巻き込んで、同州の人間開発指標の向上に必要な仕組みを構築することを目的とした技術協力プロジェクトを要請した。</p> | |
| 投入実績 | 日本側 | 相手国側 |
| | <ol style="list-style-type: none"> 1. 専門家派遣 長期専門家 6 分野 7 人、短期専門家 12 分野 26 人 2. 研修員受入 30 人 3. 機材供与 41.8 百万円 4. 現地業務費 56.8 百万円 | <ol style="list-style-type: none"> 1. カウンターパート配置 30 人 2. 土地・施設提供 日本人専門家執務室 3. ローカルコスト負担 4.9 百万リアル |
| プロジェクトの目的 | 上位目標 ペルナンブコ州において「健康なまちづくり」が実践された地域の住民の生活の質が向上する ⁽¹⁾ | |
| | プロジェクト目標 ペルナンブコ州において、住民と行政が共に「健康なまちづくり」を行う仕組みができる | |
| | アウトプット <ul style="list-style-type: none"> ・ペルナンブコ連邦大学とペルナンブコ州がともに「健康なまちづくり」を支援する能力が向上する。 ・パイロット市町村⁽²⁾において、住民と行政が共に「健康なまちづくり」を実施する能力が向上する。 ・「健康なまちづくり」の概念と手法がパイロット市町村以外の地域へ広がる。 | |

II 評価結果

| | |
|------|---|
| 総合評価 | <p>ブラジルにおいては、社会格差の是正が優先課題として取り組まれており、ブラジル国内で最貧困地域とされる東北部に位置するペルナンブコ州においても最優先課題であった。ペルナンブコ州では、公衆衛生関連のインフラの未整備や住民の衛生観念の乏しさ、経済的貧困に起因する低栄養状態等から寄生虫等が原因の疾病が蔓延しており、ブラジル全国平均に比して保健指標・社会開発指標は低い水準であった。</p> <p>本プロジェクトは、プロジェクト目標として目指した州内の開発を推進する「健康なまちづくり」を行う仕組みの構築について、パイロット市町村において地域住民と協働で「健康なまちづくり」計画の承認や関連の公共事業が実施され、また、上位目標についてはパイロット市町村以外の 23 市町村が「健康なまちづくり」ネットワークを形成し、活動を継続しており、想定通りの効果発現が認められる。持続性については、「健康なまちづくり」活動は州の政策上引き続き重要な位置付けにあり、実施機関の体制・技術は維持されているうえ、市町村において活動を促進するプロモーターの育成数は 600 人に拡大しており、実施機関および各市町村において必要な予算は確保されてきていることから、特に問題は見受けられなかった。</p> <p>また、妥当性については、ブラジルの開発政策・開発ニーズ及び日本の援助政策と、事前評価・プロジェクト完了の両時点において合致し、効率性についても、協力金額・協力期間ともに計画内に収まった。</p> <p>以上より、総合的に判断すると本プロジェクトの評価は非常に高い。</p> |
|------|---|

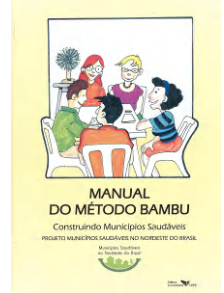


1 「健康なまちづくり」とは、健康で安心して暮らせる地域社会を目指して、地域行政と住民が地域ぐるみ、まちぐるみで、健康に影響を与える多様な要因（上図を参照）に対して働きかけ、改善していくアプローチのこと。
 2 パイロット市町村は以下 5 カ所：バーハ・デ・グアラビバ（Barra de Guaviraba）、ボニート（Bonito）、カモシン・デ・サン・フェリックス（Camocim de São Felix）、サイレ（Sairé）、サン・ジョアキン・ド・モンテ（São Joaquim do Monte）

1 妥当性
 本プロジェクトの実施は、事前評価時・プロジェクト完了時ともに「多年度計画 (PPA : Plano Prurianual)」で掲げられた「貧困の撲滅、人間生活の質的改善および社会的排除者のための機会創出、社会の組織化・動員への支援」というブラジルの開発政策、ペルナンブコ州の開発計画内に言及のある「住民参加型による健康改善および生活の質の向上」という開発ニーズ及び日本の援助重点分野である「社会格差の是正」と十分に合致しており、妥当性は高い。

2 有効性・インパクト

本プロジェクトの実施により、プロジェクト目標として掲げられた「ペルナンブコ州における住民と行政が共に『健康なまちづくり』を行う仕組み作り⁽³⁾」は達成された。また、ペルナンブコ州内で健康なまちづくりネットワークに参加し、活動を行っている市町村数もプロジェクト完了時の7市町村から、2012年には23市町村に増加しており、上位目標についても達成している。実施機関やパイロット市の関係者へのヒアリングによれば、「健康なまちづくり」では、様々なコミュニティ活動が実践されており、こうした活動を通じて、住民の健康や生活に対する関心が高まり、ゴミの分別など自然環境への意識が向上するとともに、女性グループによる民芸品の開発、販売を通じた女性の収入向上などの効果も見られている。さらに、本プロジェクトで開発されたヘルスプロモーション手法などの成果がブラジル連邦政府にも認知され、他州への普及も検討されているうえ、第三国研修を通じてブラジル国外にも普及が行われており、本プロジェクトのインパクトは広がりを見せている。以上から、有効性、インパクトは高い。



NUSP、ペルナンブコ州政府作成の健康なまちづくり普及のためのマニュアル

プロジェクト目標および上位目標の達成度

| アウトカム | 指標 (計画値) | 実績 |
|---|---|---|
| 上位目標 (ペルナンブコ州において「健康なまちづくり」が実践された地域の住民の生活の質向上) | ペルナンブコ州において「健康なまちづくり」を実施している市町村の数が増加する。 | (事後評価時点 2012 年) <ul style="list-style-type: none"> ・「健康なまちづくり」をネットワークに参加している市町村数が、プロジェクト完了時点 (2007 年) 7 市町村から事後評価時点で 23 市町村に増加。 ・「健康なまちづくり」を実施しているコミュニティによる自主的な活動の事例：エコロジーウォーキング、環境教育、清掃活動、手工芸品の制作・販売、家庭内暴力予防等 |
| プロジェクト目標 (ペルナンブコ州における「健康なまちづくり」を行う仕組みの構築) | パイロット市町村において「健康なまちづくり」 ⁽⁴⁾ の結果、策定された公共事業が存在する。(目標値：各町村 1 事業) | (プロジェクト完了時点 2007 年) <ul style="list-style-type: none"> ・全てのパイロット市町村で公共事業として実施された事業が確認された。 ・ポニート、サイレ、サン・ジョアキン・ド・モンテの 3 市で、健康なまちづくり計画が承認された。 |
| | ネットワーク会合に出席したパイロット市町村以外の市町村において「健康なまちづくり」の活動が開始される。(目標値：1 市町村以上) | ・パイロット市町村以外の 7 市町村がネットワークに加入。 |
| | 「健康なまちづくり」を目的とする州の事業が「健康なまちづくり」を実施している市町村で存在する。 | ・人口 2 万人以上の市町村は総合開発計画 (Plano Diretor) を作成する必要がある、ポニートでは作成済み。条件に当てはまらないサイレでも計画が策定された。 <ul style="list-style-type: none"> ・パイロット市町村において、州の事業として予算を配置して実施している活動が確認された。 |

出所：終了時評価報告書、カウンターパートへの聞き取り調査。

3 効率性
 本プロジェクトは成果の産出に対し、投入要素が適切であり、且つ、協力金額・期間は計画内に収まり (それぞれ計画比 73%、100%)、効率性は高い。

4 持続性
 ペルナンブコ州の多年度計画において、引き続き州住民の生活の質の向上を目指した社会サービスの提供が掲げられており、「健康なまちづくり」の活動は、ペルナンブコ州において引き続き重要な位置付けにある。また、実施機関である NUSP および SEPLAN 内の体制もプロジェクト期間中と同様に、2つの機関間の連携や役割分担は円滑に行われ、「健康なまちづくり」を推進する市町村をサポートする体制が維持されている。特に、活動の推進に重要な役割を果たしている「健康なまちづくりプロモーター」については、終了時評価時点で 500 人の育成が計画されていたが、事後評価時点までに 600 人が育成されており、プロジェクトの成果の維持、拡大のための体制は確保されている。また、プロジェクト終了以降、「健康なまちづくり」を実施する市町村数は拡大しており、市町村が主体となって計画の推進、予算の確保、人員配置が行われている。実施機関の技術については、NUSP および SEPLAN の担当者は専門性、経験共に豊富であり、プロモーターについては、経験年数は様々であるが、州が実施する研修を受講し、活動を行っている。「健康なまちづくり」の活動継続のための NUSP およ

³ 州レベルにおける「仕組み」とは、①市町村レベルで「健康なまちづくり」の仕組みが構築されること (脚注 4 を参照)、②連邦大学と州政府が市町村における「健康なまちづくり」活動を支援する体制が整備されること、③州内に「健康なまちづくり」を普及させるネットワークが構築されること、の 3 点を意味する。

⁴ パイロット市町村における「健康なまちづくり」とは、①住民と行政が、健康のための公共政策連携促進センター (通称バンブースペース) を拠点として協働で公共政策を立案し、実施・評価すること、②コミュニティレベルで住民が自らの潜在能力を活かし、活用できる資源を用いて立案した活動を実施・モニタリングすること、③住民と行政が、「健康なまちづくり」について情報交換するネットワークに参加できるようになること、の 3 点を意味する。市町村において活動を推進する役割を果たすのがプロモーター (スーパーバイザー/ファシリテーター/コラボレーター) である。

びSEPLANの財源は、プロジェクト期間内に比して減少しているが、これは活動の主体が各市町村に移り、NUSP および SEPLAN は人材育成のための研修やコーディネーションのための予算確保にとどまっているためである。なお、2011 年度については予算不足からプロモーター育成のための研修が実施されなかったものの、2012 年度については、予算は確保される見通しである。本プロジェクトで設置された、「健康な公共政策連携促進センター（EAPPPS=通称バンブースペース）」5カ所のうち、十分に活用が行われていないケースも見られる一方で、プロジェクト終了後に健康なまちづくりネットワークに参加した市町村で、新たにバンブースペースを設置し、活動を行っている市町村も見られている。よって、政策制度面、実施機関の体制面、技術面、財務面ともに問題なく、本プロジェクトによって発現した効果の持続性は高い。

| | |
|----------|--|
| スーパーバイザー | 市町村における、「健康なまちづくり」活動の全体調整を行う。特に公共政策との連携業務に携わる。 |
| ファシリテーター | 住民代表者から選ばれ、住民ワークショップをファシリテートして活動を推進する。 |
| コラボレーター | 市町村でワークショップに参加し活動を推進するとともに、活動に参加する意思のある住民の勧誘を行う。 |



NUSP および SEPLAN の職員



NUSP およびサン・ジョアキン・ド・モンテ市の職員

市町村での各プロモーターの役割

III 教訓・提言

実施機関への提言：

- ・スタッフの配置は現在順調に行われているが、退職年齢や人事異動も勘案し、今後も NUSP および SEPLAN に蓄積された知識および活動が継承されていくよう、これまでの成果品資料や NUSP 内に蓄積されている資料・マニュアル等を整理していくことが求められる。
- ・一部で十分に活用が行われていない健康な公共政策連携促進センターが見られるが、いずれの市町村においても、同センターの位置付けを見直し、市民に開かれた場所として位置づけたうえで、各市町村の担当部署が市民に有効に活用されるよう働きかけを行っていくことが必要である。
- ・プロモーターの育成研修については、必ずしも毎年開催する必要はないものの、新規プロモーター育成や配置済みのプロモーター再研修の需要に合わせて実施していくことが求められる。

JICA への教訓：

- ・数年の間に健康なまちづくりを実施に移した市町村数が大きく拡大したのは、NUSP、SEPLAN の普及の努力によるところが大きい。両機関が各市町村で実施された有効事例を吸い上げ、成果を目に見える形で広報資料や教材としてまとめ、プロモーターや市町村に配布したことは、彼らのモチベーションの維持、技術の向上に効果があったと考えられる。普及を行うに当たり、まず健康なまちづくりに関心を持つ、ネットワーク参加市町村にワークショップ形式で普及することに加え、州からも技術的な知見をインプットするといった形式をとったことで成果が持続的に普及することが可能になり、成果が持続的に表れること（可視化）により、ネットワーク外の市町村も関心を示し、参加市町村が拡大する成果につながっている。また、常に指導的立場にあった NUSP、SEPLAN 内の関係者が、プロジェクト期間中に発生した人事異動にも関わらず活動をぶれなく継続させていけたのは、NUSP、SEPLAN 内に専属のチームが形成され、チーム内で活動が継承されたという点に依ることが大きい。成果の可視化による、各市町村への開発への関与の促進については、すでにブラジル保健省によりインパクト調査という形で調査が行われていることから、本件は今後の有効的な事例としてブラジル全土に広報される可能性が高い。
- ・本プロジェクトの成果は現在第三国研修によって他国に普及されているが、研修においては、必ず研修参加者と受入れる市町村が議論する時間を設けており、受入市町村が参加者出身国の開発における好事例を見聞することにより、受入市町村自身の参考になったというケースもあることや、受入に係る調整を通じて、市町村と州政府の連携が深まったという内的なインパクトの発現にもつながっている。